



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 河西工業株式会社  
 コード番号 7256  
 (URL <http://www.kasai.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 藤田 善三  
 問合せ先責任者 役職名 上席執行役員  
 氏名 福田 史尋

TEL (0467) 75-2555

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,752	4.4	393		334	38.6
16年9月中間期	31,104	4.2	477	87.5	544	69.0
17年3月期	62,423	5.1	1,094	11.6	1,094	6.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	206		5.66	
16年9月中間期	344	312.4	9.33	
17年3月期	688	29.2	17.67	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 36,520,544株 16年9月中間期 36,987,669株 17年3月期 36,804,262株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			7.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	50,195	14,180	28.3	387.32
16年9月中間期	46,710	13,771	29.5	373.12
17年3月期	47,627	13,812	29.0	377.84

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 36,612,386株 16年9月中間期 36,908,071株  
 17年3月期 36,455,699株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 2,899,342株 16年9月中間期 2,603,657株  
 17年3月期 3,056,029株

### 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円 60,000	百万円 950	百万円 700	円 銭 7.00	円 銭 7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円72銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・為替の変動等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

中間貸借対照表 1/2

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	293		257		166	
受取手形	8		35		32	
売掛金	11,942		10,012		12,408	
たな卸資産	1,845		3,217		1,903	
未収入金	3,083		2,941		3,874	
繰延税金資産	277		310		306	
その他	1,818		1,912		1,407	
流動資産合計	19,269	41.3	18,686	37.2	20,099	42.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,330		2,297		2,317	
機械及び装置	2,814		2,803		2,619	
工具器具及び備品	598		576		539	
土地	1,593		1,593		1,593	
建設仮勘定	27		119		424	
その他	344		318		329	
有形固定資産合計	7,709	16.5	7,709	15.4	7,823	16.4
2 無形固定資産	1,071	2.3	1,718	3.4	1,415	3.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券	16,376		17,569		16,247	
繰延税金資産	1,402		1,176		1,463	
長期貸付金	615		2,712		296	
その他	269		626		285	
貸倒引当金	4		4		4	
投資その他の資産合計	18,659	39.9	22,081	44.0	18,289	38.4
固定資産合計	27,441	58.7	31,509	62.8	27,528	57.8
資産合計	46,710	100.0	50,195	100.0	47,627	100.0

中間貸借対照表 2/2

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	275		470		197	
買掛金	10,981		11,066		11,711	
短期借入金	5,979		4,191		4,440	
未払金	2,906		3,168		3,060	
未払法人税等	174		105		231	
賞与引当金	517		581		555	
設備関係支払手形	18		45		31	
その他	1,552		2,931		2,530	
流動負債合計	22,405	48.0	22,559	44.9	22,758	47.8
固定負債						
社債	2,600		2,600		2,600	
長期借入金	4,016		6,913		4,490	
退職給付引当金	3,439		3,506		3,471	
役員退職金引当金	476				495	
その他	0		436		0	
固定負債合計	10,533	22.5	13,455	26.8	11,057	23.2
負債合計	32,939	70.5	36,014	71.7	33,815	71.0
(資本の部)						
資本金	5,821	12.5	5,821	11.6	5,821	12.2
資本剰余金						
資本準備金	1,455		1,455		1,455	
その他資本剰余金	3,681		3,687		3,685	
資本剰余金合計	5,137	11.0	5,142	10.3	5,140	10.8
利益剰余金						
任意積立金	1,751		2,101		1,751	
中間(当期)未処分利益	641		548		984	
利益剰余金合計	2,392	5.1	2,649	5.3	2,735	5.7
その他有価証券評価差額金	1,001	2.1	1,361	2.7	943	2.0
自己株式	580	1.2	794	1.6	828	1.7
資本合計	13,771	29.5	14,180	28.3	13,812	29.0
負債・資本合計	46,710	100.0	50,195	100.0	47,627	100.0

## 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 %	金額 (百万円)	百分比 %	金額 (百万円)	百分比 %
売上高	31,104	100.0	29,752	100.0	62,423	100.0
売上原価	28,593	91.9	27,832	93.5	57,132	91.5
売上総利益	2,510	8.1	1,919	6.5	5,290	8.5
販売費及び一般管理費	2,033	6.6	2,313	7.8	4,195	6.7
営業利益又は営業損失( )	477	1.5	393	1.3	1,094	1.8
営業外収益	148	0.5	810	2.7	180	0.3
受取利息及び配当金	118		737		137	
その他	30		73		42	
営業外費用	82	0.2	83	0.3	180	0.3
支払利息及び社債利息	74		74		150	
その他	7		9		29	
経常利益	544	1.8	334	1.1	1,094	1.8
特別利益			8	0.0	193	0.3
投資有価証券売却益					192	
その他			8		0	
特別損失	50	0.2	32	0.1	253	0.4
固定資産除却損	50		7		211	
減損損失			25			
その他					42	
税引前中間(当期)純利益	493	1.6	310	1.0	1,033	1.7
法人税、住民税及び事業税	191	0.6	107	0.3	438	0.7
法人税等調整額	43	0.1	3	0.0	93	0.1
中間(当期)純利益	344	1.1	206	0.7	688	1.1
前期繰越利益	296		342		296	
中間(当期)未処分利益	641		548		984	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品・仕掛品 先入先出法 うち購入製品 移動平均法 うち金型仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 製品・仕掛品に係る評価基 準及び評価方法について は、従来「見積標準」を採用 していましたが、当中間会 計期間より工程別総合原価 計算を採用したことに伴い 「先入先出法による原価法」 に変更しております。 なお、この変更に伴う影響 は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品・仕掛品 同左 うち購入製品 同左 うち金型仕掛品等 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品・仕掛品 同左 うち購入製品 同左 うち金型仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 製品・仕掛品に係る評価基 準及び評価方法について は、従来「見積標準」を採用 していましたが、当事業年 度より工程別総合原価計算 を採用したことに伴い「先入 先出法による原価法」に変 更しております。 なお、この変更に伴う影響 は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 うち 工具・・・定額法 器具及び備品・・・定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 前中間会計期間においては、退職給付会計処理基準における数理計算上の差異の償却額については、発生年度から費用処理していましたが、前事業年度より発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付会計の基礎率に影響を及ぼす年金資産の運用環境や長期国債利回りが大きく変動する環境において、数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理した場合、証券市場における適時開示の要請に適切に対応することが困難になることが想定され、また、株式上場会社の大半が翌事業年度から費用処理する方法を採用していることから、経営成績の他社比較にも寄与すると判断したため行ったものであります。</p> <p>なお、当中間会計期間において、この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 役員退職金引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年6月29日開催の第74回定時株主総会において役員退職金制度を廃止するとともに、重任する役員に対しては当該総会までの期間に対応する役員退職金を当該重任役員の退任時に支給することが承認されました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額については長期未払金として固定負債「その他」に振替えております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リ - ス取引の処理方法	<p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 <u>外貨建債権債務</u> 金利スワップ <u>借入金の利息</u></p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(5) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理は経理・財務グループが行っております。 為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。 また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。</p> <p>(7) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。 また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(7) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(7) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<hr/>	<p>(固定資産の減損会計について)            当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失25百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(設計費用の会計処理について)            特定車種の受注に伴い発生する設計費用については、従来、発生時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、当該車種に係る製商品の販売に応じて費用化する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、グローバル規模での受注の急増並びに設計範囲や設計内容の拡大に伴い、特定車種の受注によって発生する設計費用が急騰している環境下において、当該設計費用を発生時の費用として処理した場合、期間損益計算を著しくゆがめる傾向が顕著となってきたことから、費用と収益との対応を厳格にするために行うものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法による場合に比べ、中間経常利益並びに税引前中間純利益が205百万円多く計上されております。</p>	<hr/>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,307 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,620 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,137 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 255 百万円	建物 236 百万円	建物 243 百万円
土地 125 "	土地 125 "	土地 125 "
計 381 百万円	計 361 百万円	計 368 百万円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 255 百万円	建物 236 百万円	建物 243 百万円
土地 125 "	土地 125 "	土地 125 "
計 381 百万円	計 361 百万円	計 368 百万円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 113 百万円	短期借入金 175 百万円	短期借入金 122 百万円
長期借入金 269 "	長期借入金 544 "	長期借入金 666 "
計 383 百万円	計 719 百万円	計 789 百万円
上記債務の他、海外子会社の銀行借入金6,000千\$ (666百万円)に対して、上記工場財団を担保に供しております。	上記債務の他、海外子会社の銀行借入金4,000千\$ (452百万円)に対して、上記工場財団を担保に供しております。	上記債務の他、海外子会社の銀行借入金5,000千\$ (536百万円)に対して、上記工場財団を担保に供しております。
3 偶発債務 債務保証 (借入金)	3 偶発債務 債務保証 (借入金)	3 偶発債務 債務保証 (借入金)
(株)ケーピーケー 8 百万円	(株)ケーピーケー 0 百万円	(株)ケーピーケー 3 百万円
M-TEK INC. 3,895 "	M-TEK INC. 2,472 "	M-TEK INC. 3,163 "
(35,080千\$)	(21,840千\$)	(29,460千\$)
M-TEK 1,110 "	M-TEK 1,132 "	M-TEK 1,073 "
Mississippi, Inc. (10,000千\$)	Mississippi, Inc. (10,000千\$)	Mississippi, Inc. (10,000千\$)
計 5,014 百万円	(株)東原河西 105 "	広州河西汽車 77 "
	TECHNO (945,000千ウォン)	内飾件(有) (6,000千人民元)
	計 3,710 百万円	(株)東原河西 64 "
		TECHNO (600,000千ウォン)
		計 4,383 百万円
(未払リース料)	(未払リース料)	(未払リース料)
M-TEK INC. 977 百万円	M-TEK INC. 723 百万円	M-TEK INC. 815 百万円
(8,800千\$)	(6,393千\$)	(7,596千\$)
保証予約	保証予約	保証予約
(借入金)	(借入金)	(借入金)
M-TEK INC. 3,331 百万円	M-TEK INC. 3,396 百万円	M-TEK INC. 3,221 百万円
(30,000千\$)	(30,000千\$)	(30,000千\$)
(未払リース料)	(未払リース料)	(未払リース料)
M-TEK INC. 1,816 百万円	M-TEK INC. 1,627 百万円	M-TEK INC. 1,691 百万円
(16,361千\$)	(14,378千\$)	(15,755千\$)
M-TEK 848 "	M-TEK 771 "	M-TEK 776 "
Mississippi, Inc. (7,641千\$)	Mississippi, Inc. (6,811千\$)	Mississippi, Inc. (7,226千\$)
計 2,665 百万円	計 2,398 百万円	計 2,467 百万円
上記のうち、外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。	上記のうち、外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。	上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,000 百万円		



## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。